



2016年度 第2四半期 決算説明会

2016年11月7日
伊藤忠商事株式会社
代表取締役社長 岡藤 正広

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比106億円減益の2,022億円。通期見通し（3,500億円）に対する進捗率は58%。市況価格下落や円高の影響に加え、前年同期の一過性損益の反動等により減益となったものの、CITIC Limitedの利益貢献や、食料の好調な決算が寄与し、**上半期実績としては、過去最高益であった2015年度上半期に次ぐ高水準。**
- 当期の一過性損益（310億円程度の利益。前年同期は670億円程度の利益）を除いた「**基礎収益**」は、**1,710億円程度**（前年同期は1,460億円程度）となり、**前年同期比250億円程度の増益。上半期の基礎収益としては、過去最高益を達成。**

	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績	増減	16年度 通期見通し (11/2公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	2,127	2,022	△ 106	3,500	58%
売上総利益	5,246	5,141	△ 104	10,800	48%
販売費及び一般管理費	▲ 4,128	▲ 3,955	+ 172	▲ 8,100	49%
有価証券損益	521	389	△ 132	-	-
持分法による投資損益	719	960	+ 242	1,700	56%
法人所得税費用	▲ 253	▲ 488	△ 235	▲ 1,030	47%
(参考)				配当状況（1株当たり）	
一過性損益	670	310	△ 360	年間(予想)	55円(下限)
基礎収益	約 1,460	約 1,710	+ 250	中間	27.5円

上期の当社株主帰属 当期純利益(連結純利益)は、食料の大幅な増益等、上期として当社史上2番目となる2,022億円。

商社No.1の地位を維持。各商社ともに今後一過性利益や一部資源価格の急騰等の要因がある中、最終的には予断を許さないが、年間見通しの進捗率も58%と、下期型の当社としては期初計画に沿って極めて順調に推移。

特殊損益を除いた基礎収益は、前年同期比250億円増加し、上期として過去最高の1,710億円。特に事業会社を中心に伊藤忠の強みである非資源分野で収益基盤の拡充が着実に進んだとの手応えを感じている。

これは、『か・け・ふ』の『稼ぐ』はさることながら、『防ぐ』、『削る』の徹底を事業会社を含めグループを上げて地道に実行してきた結果であると考え。

社長に就任前年の2009年度上期の事業会社損益(含、現地法人損益)は521億円だったが、この6年間で基礎収益力が着実に増加し、この上期は3倍以上となる1,714億円。

この間、事業会社数は423社から311社へ26%削減。特に赤字会社は143社から57社と60%削減し、赤字に歯止めをかけた。黒字会社も280社から254社に統合整理し、黒字会社損益は687億円から1,825億円に大きく増加。その結果、黒字会社比率は66.2%から81.7%と大きく改善。

また、2009年度までは数百億円の特別損失が毎年発生し、利益が損失で相殺されていた。

現在でも損失はあるものの、事前に予知し防ぐことで決算に及ぼす影響が限定されたことも収益改善の大きな要因。

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比106億円減益の2,022億円。通期見通し(3,500億円)に対する進捗率は58%。市況価格下落や円高の影響に加え、前年同期の一過性損益の反動等により減益となったものの、CITIC Limitedの利益貢献や、食料の好調な決算が寄与し、上半期実績としては、過去最高益であった2015年度上半期に次ぐ高水準。
- 当期の一過性損益(310億円程度の利益。前年同期は670億円程度の利益)を除いた「基礎収益」は、1,710億円程度(前年同期は1,460億円程度)となり、前年同期比250億円程度の増益。上半期の基礎収益としては、過去最高益を達成。

	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績	増減	16年度 通期見通し (11/2公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	2,127	2,022	△ 106	3,500	58%
売上総利益	5,246	5,141	△ 104	10,800	48%
販売費及び一般管理費	▲ 4,128	▲ 3,955	+ 172	▲ 8,100	49%
有価証券損益	521	389	△ 132	-	-
持分法による投資損益	719	960	+ 242	1,700	56%
法人所得税費用	▲ 253	▲ 488	△ 235	▲ 1,030	47%
(参考)				配当状況(1株当たり)	
一過性損益	670	310	△ 360	年間(予想)	55円(下限)
基礎収益	約 1,460	約 1,710	+ 250	中間	27.5円

経営改善は着実に功を奏している。例えば、ドール、日本アクセス、プリマハム、化学品事業会社等。

Doleはパイナップルで世界最大級、バナナでも世界最大級の収穫量を誇る。これまでは天候等により収益が左右されることがあったが、不採算事業からの撤退のみならず、販促費・物流費等の削減や品種・土壌の改良に至るまで全体的に事業見直し等を行った結果、上期として過去最高の税後約60億円の利益となった。

日本アクセスも、業界環境が悪い中、前年同期比プラス18億円の70億円(個社税後)と大幅に増益。昨年刷新された基幹システムにより客先別の損益管理を徹底し、赤字取引については料率の引き上げや取引中止など、きめ細かい損益管理を進め、不採算事業が大幅に改善。加えてロジ事業の物流・作業効率の徹底や、電気代削減、更にはカー・リース活用などのきめ細かい経費削減の積み重ねが収益改善に大きく貢献。

化学品も決算は堅調に推移。化学品分野はビジネスの裾野が広く、中・小規模事業会社を多数保有するため、「かけふ」の精神を一つ一つ丁寧に事業会社に浸透させた。特に伊藤忠リーテイルリンク、サニバックといった中小規模の事業会社は年間予算を上期でほぼ達成。

電気代削減の為、エレベーターに乗らないなど血のにじむような経費削減や堅実な収益積み上げで好調に進捗。

このように事業会社各社がそれぞれの強みを生かし、無駄を省いた経営の実践を意識し、当社連結決算の大黒柱に成長している。無理に新規投資に走るのではなく、既存投資や単体ビジネスの挺入れによる収益改善に力を入れた結果が如実に表れてきていると実感。

上期決算はすこぶる好調に進捗しているが、米国大統領選の行方、韓国政治等、依然として不透明な政治経済状況下、気を緩めることなく、基本に立戻り、引き続き経営改革を進めていく。

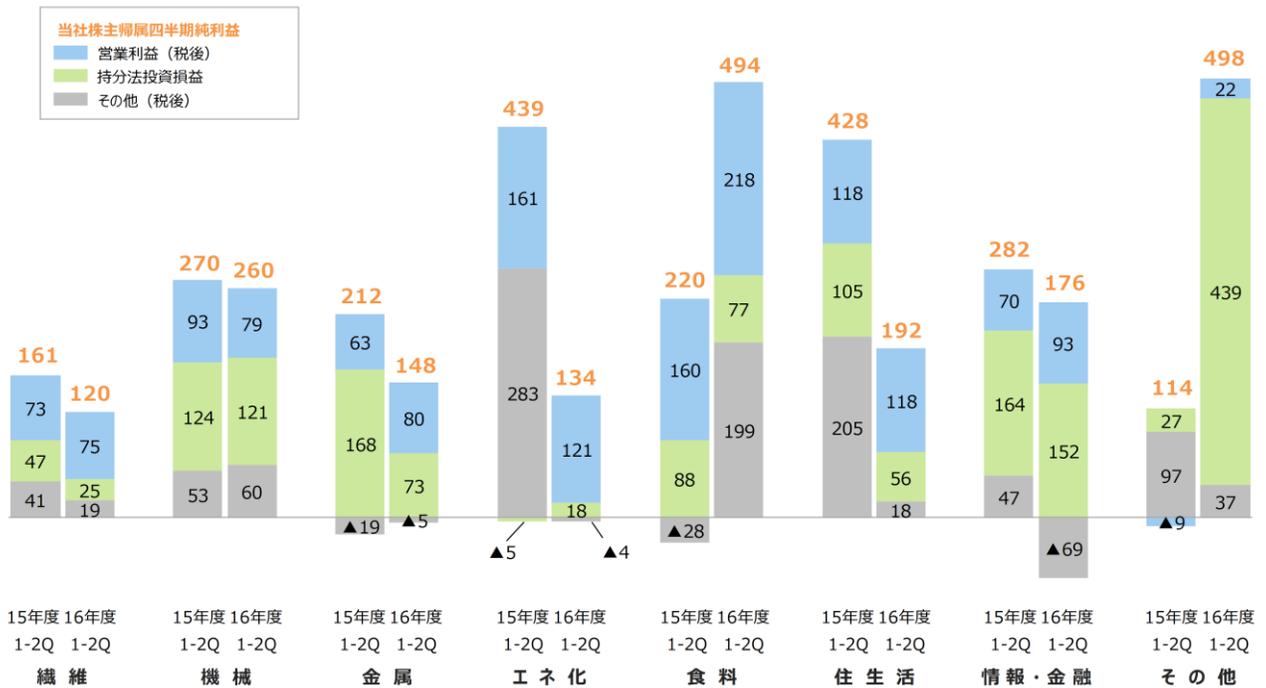
資源権益に過度に頼ることなく、既存ビジネスや事業会社の経営改善を着実に推し進め、急激な環境変化や景気動向に大きく左右されない安定的な収益を確保できる筋肉質な経営体質を実現させていく。



2016年度 第2四半期 決算説明会

〈決算 補足説明〉

2016年11月7日
伊藤忠商事株式会社
執行役員 経理部長 関 鎮



【繊維カンパニー】

「営業利益」は、アパレル関連事業の販売不振等があったが、経費削減を進め、ほぼ横ばい。「持分法損益」は、主に前年同期の中国関連事業の持分法適用除外の影響等で減少。「その他の損益」は、前年同期の中国関連事業に係る一過性利益の反動等により減少。結果、「純利益」は、前年同期比△42億円減益の120億円。

【機械カンパニー】

「営業利益」は、船舶市況低迷による採算悪化、円高の影響等もあり減益。「持分法損益」は、東京センチュリーにおいて、リース事業等は堅調に推移したが、前年同期の一過性利益の反動があったこと等で減少。「その他の損益」は、受取配当金の減少はあったが、当期の医療機器関連事業の売却益等により増加。「純利益」は、前年同期比△10億円減益の260億円。

【金属カンパニー】

「営業利益」は、石炭価格の下落及び円高の影響はあったが、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善等で増益。「持分法損益」は、前期のNAMISAの持分法適用除外の影響等で減少。「その他の損益」は改善したが、「純利益」は、前年同期比△64億円減益の148億円。

【エネルギー・化学品カンパニー】

「営業利益」は、エネルギートレーディング取引の減少、及び開発原油取引の油価下落等で減益。「持分法損益」は、前年同期のメタノール関連事業の定期修繕の反動等で増加。「その他の損益」は、前年同期におけるSamsonの撤退に伴う税金費用減少の反動等で悪化し、「純利益」は、前年同期比△305億円減益の134億円。

【食料カンパニー】

「営業利益」は、青果物関連事業のDole、及び食品流通関連事業の日本アクセスの採算改善等で増益。「持分法損益」は、北米豚肉生産事業のHYLIFEが、アジア向け取引が堅調に推移したが、前年同期の種豚事業譲渡に伴う売却益の反動等や、穀物関連事業の減益等で減少。「その他の損益」は、ユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動利益、並びに、乳製品関連事業の売却等で好転し、「純利益」は前年同期比273億円増益の494億円。上半期としては、食料カンパニーとしては過去最高益。

【住生活カンパニー】

「営業利益」は、マンション販売関連事業が好調に推移したが、前期の北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等で、前年同期比ほぼ横ばい。「持分法損益」は、海外パルプ関連事業の市況低迷及び為替の影響等で減少。「その他の損益」は、前期の北米住宅資材関連事業の売却益の反動等で減少。「純利益」は、前年同期比△236億円減益の192億円。

【情報・金融カンパニー】

「営業利益」は、国内情報産業関連事業CTCの取引増加等で、前年同期比増益。「持分法損益」は、コールセンター事業の前年同期の税制改正影響の反動及び取込比率低下等で減少。「その他の損益」は、前年同期の金融関連事業の資本政策の変更に伴う一過性利益の反動等で減少し、「純利益」は、前年同期比△106億円減益の176億円。

【その他】

前年度第3四半期から持分法適用開始したCITIC Limitedの取込利益415億円が含まれ、「純利益」は前年同期比384億円増益の498億円。

	15年度 1-2Q実績		16年度 1-2Q実績	
有価証券関連損益	335	PrimeSource売却益 約200 (住生活), 金融関連事業の資本政策変更に伴う関連損益 約90 (債金) 米国石油ガス開発事業税効果 約340 (エネ化、その他及び修正消去)	280	ユニー・ファミリーマート統合 約170 (食料)
法人所得税費用	360		—	
その他	▲ 25		30	CITICにおける不動産関連事業売却益 約70 (その他及び修正消去)
合計	670		310	
内、非資源	310		345	
資源	330		▲ 25	
その他	30		▲ 10	

2016年度第2四半期累計期間の一過性損益は、合計 約310億円。

有価証券に係る一過性損益は約280億円。

ユニー・ファミリーマート統合に伴い、当社持分が33.8%へ減少し、当社持分変動による利益(いわゆる見做し売却益)が、税後ベース約170億円含まれる。

その他、乳製品関連事業と医療機器関連事業の売却益等を含む。

「その他」は約30億円。(第1四半期 △50億円の損失、第2四半期 80億円の利益)

第2四半期はCITIC Limitedの居住用不動産事業の売却益 税後約70億円が主なもの。

本件売却は9月に実施されており、CITIC Limitedでは第3四半期に認識されるものだが、当社連結取込は決算時点に開きがある場合の重要な事象は期ずれ期間の調整を行う必要があり、当第2四半期にて認識。

取得後1年間のパーチェスプライスアロケーション(PPA)の調整処理を勘案の上、CITIC Limited取得日時点の含み益と、取得日以降の不動産価格上昇に相当する部分に分解し、取得日以降の価格上昇分につき、約70億円を取込んだ。

CITICに係るパーチェスプライスアロケーション(PPA)は、本件も含め、会計士とも慎重に協議した結果、確定。



2016年度 第2四半期 決算説明会

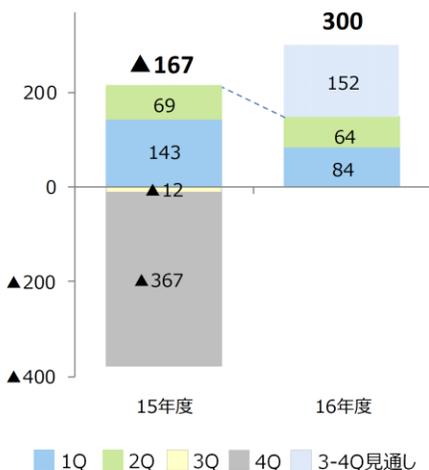
<金属・エネルギー資源関連補足説明>
<CITIC・CPグループとの戦略的業務・資本提携の進捗状況>

2016年11月7日
伊藤忠商事株式会社
代表取締役 専務執行役員 CSO・CIO 岡本 均

(単位：億円)

	15年度	16年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	16年度	
	1-2Q実績	1-2Q実績			通期見通し (11/2公表)	進捗率
売上総利益	189	211	+ 21	鉄鉱石・石炭事業のコスト改善があったものの、石炭価格の下落及び円高の影響に加え、前期におけるブラジル鉄鉱石事業の持分法適用除外の影響等により減益	520	40%
持分法による投資損益	168	73	△ 95			
当社株主帰属四半期純利益	212	148	△ 64		300	49%
	16年3月末	16年9月末	増減			
総資産	8,764	7,871	△ 893			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績	15年度 通期実績	16年度 通期見通し (11/2公表)
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	131	141	▲226	277
(鉄鉱石)	(161)	(143)	(246)	*
(石炭)	(▲30)	(▲0)	(▲474)	*
日伯鉄鉱石	48	▲1	▲9	*
ITOCHU Coal Americas Inc.	▲12	▲12	▲23	*
伊藤忠丸紅鉄鋼	46	36	66	*
伊藤忠メタルズ	9	5	20	14

* 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、見通しの開示を控えております。

16年度上期の連結純利益は鉄鉱石・石炭事業のコスト改善があったが、前年同期のブラジル鉄鉱石事業の持分法適用除外等による一過性利益の反動、円高の影響、石炭価格が前年同期比で下落した影響等で前年同期比△64億円減益の148億円。

IMEA鉄鉱石は、前年同期比△18億円減益の143億円。

△18億円減益の主な要因は、数量 約△5億円、為替 約△15億円、コスト改善 約+5億円。

IMEA石炭は、前年同期比+29億円改善の、ほぼゼロ。

+29億円改善の主な要因は、価格下落 約△10億円、コスト改善 +5億円、その他15年度に売却したNCA権益での赤字取込みの解消他。

日伯鉄鉱石は、前年同期比△49億円悪化の△1億円。

主にNAMISAの統合に伴う連結除外の影響。

ITOCHU Coal Americas(ICA)は、引き続き支払利息や経費等あり、前年同期と同様の△12億円。

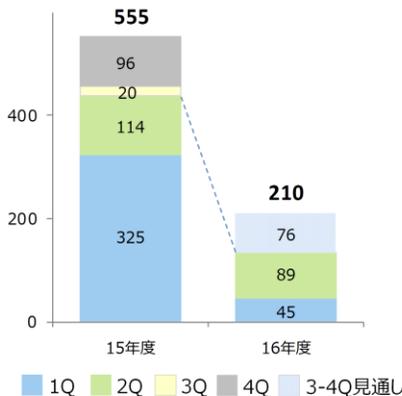
なお、16年度の金属カンパニーの見通しは、昨今の資源価格上昇を勘案し、300億円へ上方修正。

(単位：億円)

	15年度	16年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	16年度	
	1-2Q実績	1-2Q実績			通期見通し (11/2公表)	進捗率
売上総利益	931	848	△ 83	エネルギートレーディング取引の減少及び開発原油取引の油価下落に加え、前年同期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等により減益	1,810	47%
エネルギー	556	487	△ 69		1,050	46%
化学品	375	361	△ 14		760	48%
持分法による投資損益	▲ 5	18	+ 22			
当社株主帰属四半期純利益	439	134	△ 305		210	64%
エネルギー	353	14	△ 339		0	-
化学品	86	120	+ 34		210	57%

	16年3月末	16年9月末	増減
総資産	10,771	10,191	△ 580
エネルギー	6,228	5,891	△ 337
化学品	4,543	4,299	△ 244

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績	15年度 通期実績	16年度 通期見通し (11/2公表)
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	43	3	50	6
ITOCHU PETROLEUM CO.,(SINGAPORE) PTE. LTD	11	8	23	19
伊藤忠エネクス	18	20	41	54**
LNG配当(税後)	3	1	48	28
伊藤忠ケミカルフロンティア	16	13	31	33
伊藤忠プラスチック	20	17	35	38
シーアイ化成	7	30	13	33
タキロン	3	*	9	11**

* 当社決算公表後に公表されるため、開示を差し控えております。

** 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

16年度上期のエネルギー部門の連結純利益は、前年同期の米国石油ガス開発事業Samsonからの撤退に係る税効果の反動、社内税金制度に伴う総本社に対する社内振替とのネットで約△255億円あったことに加え、アゼルバイジャンACGプロジェクトが主として原油価格下落の影響により△40億円の減益等で、前年同期比△339億円減益の14億円。

尚、16年度のエネルギー部門の見通しは、原油価格が期初計画比で高い水準で推移し、アゼルバイジャンACGプロジェクト等で増益見込み、並びに当部門は下期偏重の利益傾向ゆえ、堅調な業績推移を見込む。

但し、15年度と同様に下期に、社内税金制度に伴う総本社に対する社内振替約△60億円を予定しており、見通し数値は据え置きの連結純利益0億円。

	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績	16年度 見通し (11/2公表)	(参考) 市況変動が当社株主帰属 当期純利益(下期)に 与えるインパクト
為替 (円 / US\$ 期中平均レート)	121.87	106.93	105	約▲10億円 (1円の円高)
為替 (円 / US\$ 期末レート)	16/3 112.68	16/9 101.12	105	-
金利 (%) TIBOR 3M (円)	0.171%	0.065%	0.10%	約▲20億円 (1%の金利上昇)
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)	56.53	47.01	45	±0.2億円
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)	55*	55*	N.A.**	±6.3億円
強粘結炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	101*	89*	N.A.**	±1.7億円
一般炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	67.8*	61.6*	N.A.**	

(インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動致します。)

- * 2015年度1-2Q、2016年度1-2Qの鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格。
- ** 2016年度見通しにおける鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、2016年度1-2Qについては、一般的な取引価格と見做している価格及び足元の市況を勘案し、3Q以降については、1-2Qの市況価格を考慮した価格を前提としております。尚、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となります。

資源価格は上昇傾向にあり、足元の価格上昇を織り込んだ。
鉄鉱石および石炭も、開示は控えさせていただくものの、見通し数値は変更。

	15年度						16年度			前年 同期比	16年度 見通し (11/2公表)
	1Q	2Q	上期合計	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上期合計		
原油・ガス (1,000BBL/日*)						30					33
			(a)						(b)	(b)-(a)	
* 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算											
鉄鉱石 (100万ト)	5.0	5.2	10.2	5.1	4.7	20.0	5.3	5.6	10.9	+0.7	21.6
IMEA	4.9	5.0	9.9	4.7	4.6	19.2	4.8	4.9	9.6	△ 0.2	19.0
日伯鉄鉱石**	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.8	0.5	0.7	1.2	+0.9	2.5
** 日伯鉄鉱石は15年度まではNAMISA、16年度以降はCMの当社持分権益実績を表示											
石炭 (100万ト)	3.0	3.3	6.3	3.3	3.8	13.4	2.8	3.0	5.7	△ 0.6	12.4
IMEA	1.7	2.0	3.7	1.7	2.1	7.5	1.3	1.4	2.6	△ 1.0	6.0
ICA	1.3	1.4	2.6	1.6	1.7	5.9	1.5	1.6	3.1	+0.5	6.4
【参考】IMEA 決算実績											
IMEA (億円)	68	63	131	28	▲ 385	▲ 226	69	72	141	+10	277
内、鉄鉱石	80	81	161	47	39	246	72	71	143	△ 18	N.A.
内、石炭	▲ 12	▲ 18	▲ 30	▲ 19	▲ 425	▲ 474	▲ 1	1	▲ 0	+29	N.A.
※ IMEA : ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd CM : CONGONHAS MINÉRIOS S.A. ICA : ITOCHU Coal Americas Inc.											

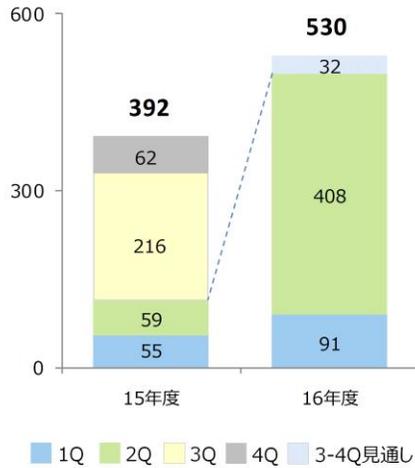
鉄鉱石は、IMEA鉄鉱石では15年度と同水準、
ブラジル鉄鉱石事業は販売量増加を見込み、前年度比増加を見込む。

石炭は、IMEA石炭傘下のNCA売却に伴い、15年度比数量減、
ICAについては、前年度比数量増を見込む。

	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	16年度 通期見通し (11/2公表)
売上総利益	56	75	+ 19	前第3四半期からのCITIC Limitedの持分法適用開始等により増益	100
持分法による投資損益	27	439	+ 412		
当社株主帰属四半期純利益	114	498	+ 384		530

	16年3月末	16年9月末	増減
総資産	13,617	12,744	△ 873

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績	15年度 通期実績	16年度 通期見通し (11/2公表)
Orchid Alliance Holdings Limited *	30	415	404	630
C.P. Pokphand Co. Ltd.	22	32	50	**

* 付随する税効果等を含めたCITIC関連損益を表示しております。

** 同社は決算実績を公表しておりますが、個社では業績予想の開示を行っていないことから、上記の表における記載を差し控えております。

CITIC/CPグループとの協業の進捗状況

- 各事業分野においてCITIC/CPグループとのシナジー創出に向け、複数のトレード・事業投資機会につき各層で3社協議を継続。
- CITIC Medical & Health Group Co., Ltd.と病院の経営・管理や医療・健康関連ビジネスへの投資を目的とする合併会社の設立に向けて共同で事業化調査を開始。また、同合弁会社を通じて、病院周辺ビジネスの集約化による経営合理化や日本からの先進的な医療技術導入に関して検討を進める事でも合意。
- CITIC Resourcesとの間で締結した石油・ガス開発分野での協業強化に向けた覚書に基づき、両社で協議を継続し、具体的案件を検討中。

16年度上期のCITIC関連損益は415億円。

CITIC Limitedの上期決算に加え、PPA処理、金利負担等を追加し、更に、3月14日に契約し、9月15日に取引が完了した不動産関連事業に係る売却益を一部(約70億円)認識。

CITIC関連損益の年度見通しは、当初の700億円から70億円減額の630億円を見込む。

CITIC Limited社が見通しの公表を行っていないため、当該売却益による上振れの余地を残すが、CITIC Limited社が売却益の全額を充当し、個社計画を達成する可能性に鑑み、保守的に、売却益の内、当社がPPA調整に振り当てP/L認識をしなかった金額等を反映。

協業の状況は、各事業分野においてCITIC/CPグループとのシナジー創出に向け、複数のトレード・事業投資機会につき各層で3社協議を継続。

注目すべき協業案件：9月19日に医療・健康関連ビジネスの合併会社設立に向けた合作意向書を締結。同意意向書に沿う形で、CITIC Medicalと共同FSを開始し、並行して合併会社の事業内容や計画等の具体的な協議を進める。

年内を目処にFSを完了させ、来年には合併会社設立に向けた具体的な手続きに移る予定。

また、今年6月にCITIC Resources社との間で締結した石油・ガス開発分野での協業強化に向けた覚書(MoU)に基づき、両社でタスクフォースを組成し役員クラス及び実務クラス両面で頻りに会議を行い、具体的案件を検討中。

なお、CPグループへの貸付け3.5億ドルは10月末までに全額返済完了。

ひとりの商人、無数の使命



www.itochu.co.jp/